

## 東京湾再生官民連携フォーラム設立総会 議長あいさつ

平成 25 年 11 月 23 日

11 月 23 日の設立総会で、放送大学副学長 來生 新 先生が、フォーラム議長に選出されました。設立総会での來生先生のあいさつが大変印象深かったとの声が会員の多くから寄せられました。そこで、事務局が先生のあいさつをまとめてみました。先生のご承諾のもと「議長あいさつ」のコーナーに掲載し、供覧します。ご覧いただければ、フォーラム議長としてのお考えがうかがえると思います。

### 平成 25 年 11 月 23 日のフォーラム設立総会における來生委員長あいさつ

#### 1. 開会における企画運営委員長としてのあいさつ

企画運営委員長の立場であいさつ申し上げます。

東京湾再生官民連携フォーラムの話をもとに聞いたのは平成 25 年 2 月のことでした。国土交通省港湾局から、「この 10 年間、東京湾再生の試みを国・自治体など官で実施してきた。成果は出たが、未だまだやり残したことがある。これからの 10 年は、民も交えて官民連携で取り組みたい。」とのご相談でした。

その時に考えたのは、「そもそも広大な湾域で、官だけでも多様な主体が関与しているうえに、民の側も漁業者・企業・NPO など様々な主体が関与している。こうした多様な主体の連携が、うまくやっていけるのか不安だ。」ということでした。また、その割には企画も良くわからない点もあり、先行き見えにくいところもありました。しかし、結論としては、官民連携による東京湾再生は、東京湾の恩恵を受けながら首都圏で暮らす者として、また海に関する研究を行ってきたものとして自分の職業生活の最後ともなる、今後の 10 年の取り組みにとっても重要だと思い、準備のための委員長を引き受けました。

今後 10 年の取り組みについての重要性として、その時に考えたことは次のようなことでした。

まず、東京湾には依然として様々な環境の問題があります。青潮の問題や干潟再生・保全の問題などです。加えて、7 年後には東京オリンピックの開催が予定されており、東京湾を利用した様々なオリンピック関連の活動が行われることとなります。そうした中で、今までのような官のみ民のみの活動を超えて両者連携し、官民一体となつての課題解決活動は、これだけの広大な海域を対象とするものとしては、わが国のみならず世界的に見てもかつて経験をしたことのない新たな試みであり、あえて言えば 21 世紀の日本社会の在り方についての壮大な実験となる可能性を秘めた活動になりうると考えたということです。

本年度に入り東京湾再生官民連携フォーラムの設立準備会が動き出しました。官側メンバーは、今までの施策の取り組みからほぼ固まっていました。民側メンバーは、手さぐりしながらその都度新しいメンバーを拡充していきました。事前に危惧したように、企画・運営に関する議論が白熱すると、官の論理と民の論理が鋭く対立する局面がありました。何度も会合を開く中で、相互の立場の違いが先鋭な議論の対立となることも稀ではありませんでした。

しかし、現在の時点で改めて整理してみると、官のサイドにおいても、国の様々な省庁が参加し、自治体では都・県、市と様々な主体が参加しているわけです。これら官側の各主体は、官の中でもそれぞれ独自の立場と役割を持っており、施策の中心となる核の部分では、それぞれに他とは共有できない特有の論理を持っています。官だから皆同じというわけでは決してないということです。

同時に民側も、漁業者は漁業者の論理、企業は企業の論理、NPOはNPOの論理を持っており、それぞれの活動の核になっている中核的な部分では、これもお互いに相容れない固有の論理を持っていることができます。これは、それぞれが独立し異なる目的の下で活動する組織である以上、ある意味で当然のことといえます。

このような視点に立つと、官であれ民であれ、それぞれがその活動の拡大を図る中で、それぞれの固有の部分を超えて他の主体と交わる場面、すなわち自らの活動の中心から外縁に向けてその活動を広げようとするときには、自己の固有の論理とは異質の原理で活動する他の多くの主体とのかかわりが必然的に生じ、そのような異質の存在やその活動の原理・論理を、相互に、弾力的に認め合うという態度や対応をしない限り、自らの活動の発展がありえないことを、互いにわかりあっていることが重要だということになります。

自己の論理を超えた異質の論理と対峙し、それを相互に認め合い、可能な場合には、自らに内在しないもので摂取可能なものをそれぞれの固有の論理に取り入れる努力をすること、それがそれぞれの組織の自己革新をもたらす可能性を信ずることが、私たちすべてにとって重要な価値ではないのでしょうか。それこそが従来の枠を超えた官民連携の意義であり、それによって私たちの活動が21世紀中葉に向けての新しい日本社会の姿を作る礎となりうるのだと、本日、この場で改めて強く感じています。

世界的にも、異なる論理でそれぞれ仕事をしてきた官と民とが、手を携えて社会の課題に取り組む傾向にあり、そのような取り組みが多くなってきています。それが21世紀という時代なのだと思います。

21世紀の日本社会にとって大きな意味を持つ東京湾を、次世代にとってもより良いものにする努力を、本日発足するフォーラムが官・民の境を超えて行うことになります。未経験の新しい領域への取り組みでありますから、既定の安定した路線を全速力で走るようなわけにはいかないことだけは明らかであります。それぞれの本音を率直に提示し、新しい官民提携のあり方を求めながら、走りながら考えてゆくのがこのフォーラムの宿命でもあります。21世紀の我が国の社会形成の新しい運動モデルになることが、このフォーラムの大きな狙いでもあります。フォーラム設立準備会の準備も万全ではなく、未完成の部分も多々あることを素直に認め、いまだに完成していない部分に、手を取り合ってチャレンジしてゆくことに意味があるのだとあえて申し上げたいと思います。

本日のフォーラム設立を契機に、このような新しい日本社会形成に向けての我々の取り組みが、確実でサステイナブルなものになることを祈念しています。どうか皆さまのご支援・ご理解を賜りたく、お願いを申し上げます。（事務局まとめ）

## 2. 東京湾再生官民連携フォーラム議長に選出された後の、來生議長のあいさつ

ただ今フォーラム議長として信任を受けました。

既にお話ししてきたところですが、様々な主体が手探りで走りながら考え、東京湾で新しい運動を展開しようというこのフォーラムは、先進的な試みであります。そうである以上、多様な意見を積極的に交流させるという方向で、この会を運営してゆきたいと考えますので、よろしくお願いを申し上げます。

(事務局まとめ)



設立総会で開会のあいさつをする來生 新企画運営委員会委員長